

市長の平成21年度施政方針に対する

代 表 質 問

定例会開会日に市長より平成21年度の施政方針が報告され、翌日各会派の代表質問を行いました。

※質問・答弁ともに質問者が要約しました。

日本共産党

吉川市議員団

遠藤 義法

- (問) 都市計画税は昨年9月議会で可決されたものですが、10月・11月以降の金融、経済の世界同時不況の下、市民生活状況は厳しさを増しています。課税を2〜3年延期するか税率を暫定的に引き下げなどを検討したのか。
- (答)市長 自主財源の確保が必要なものであることを理解していただきたい。
- (問) 新駅開業の平成23年度にむけ、21年度から工事に着手。駅設置にむけ施行協定をJRRと締結するとこれまで答弁してきた。計画の変更や詳細設計等明らかにすべきである。また、新駅設置の条件である武蔵野操車場跡地周辺開発は景気悪化、人口減、財政難のなか、開発時期の延期や開発面積の縮小など開発自体を見直すべきである。
- (答)市長 概略詳細設計完了後に広報やホームページで市民へ情報提供を行っていく。周辺開発は、県から事業面積の変更について検討するよ

う意見があり、市としても検討しなければならない時期にさしかかっている。

- (問) 介護保険料の平均値は月427円値上げで4千円を超えて提案、負担がますます増大する。現状維持、あるいは引き下げすべきである。
- (答)市長 今後3年間の必要な介護保険給付費を基礎として保険料を算出したもので、引き下げは困難である。
- (問) 市立図書館などを民間委託するとしているが、図書館は利益を追求する企業になじまないといわれ、国会でも問題が多いとの審議結果も出ている。再考すべきである。
- (答)市長 市民参画条例に基づいた市民参画手続きを行い、最終的に決定した。
- (問) 定額給付金は消費税増税とセットで、しかも総選挙対策として検討されてきた。国民の反対の声が7〜8割に及んでいる。本当に経済効果があると考えているのか。
- (答)市長 給付することで少なからず景気対策に資するものである。給付の事務は給付班を設置して万難を期していく。

自由民主党

吉川市議員団

山崎 勝他

- (問) 財政運営方針、指定管理者の導入による定員管理の節減見込みは。
- (答)市長 市民交流センターおあしす、市立図書館、視聴覚ライブラリーなどの施設に在籍している12人分の職員が削減できるものと考えています。
- (問) 次世代育成支援対策行動計画の後期行動計画の少子化対策は。
- (答)市長 子育て支援センターの増設、病児、病後児保育の実施と仕事と子育ての両立ができるような働き方を推進するための施策などを盛り込み、少子化対策に努めたい。
- (問) 第4期吉川市高齢者福祉計画、介護保険事業計画、高齢者の健康維持、認知症予防対策は。
- (答)市長 ひとり暮らしや認知症の高齢者の増加など環境が変化していることから介護予防事業の充実、地域交流の促進、認知症サポーターの養成、地域密着型サービスの整備促

進、介護労働者確保対策の充実の5点を重点施策に位置付けて高齢者の福祉を総合的に推進してまいります。

- (問) 駅南土地区画整理の進捗と定住の割合は。武操跡地の区画整理の完成予測年度と人口は。新駅、周辺整備の事業面積の見直しは。
- (答)市長 平成21年度1月末で、約63%の使用収益です。計画人口の約21%、1千891人、684世帯が居住しています。武操跡地の計画人口は約3千500人、平成23年度末予定、新駅、周辺整備は、経済情勢や人口フレームの減少など踏まえた中で、事業面積について検討しているかなければならない時期に差し掛かってきていると考えます。
- (問) コミュニティ活動の推進、転入者に対する指導は。
- (答)市長 転入時にパンフレットを配布し、自治会への加入と活動への参加を促しています。また、広報紙やホームページを通して、自治会活動や自治会について紹介し、加入促進に努めています。